

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 25日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-6

氏名 オーケー株式会社  
代表取締役社長 二宮 涼太郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	オーケー株式会社 代表取締役社長 二宮 涼太郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-6				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	10,616	kl	自動車の台数	台

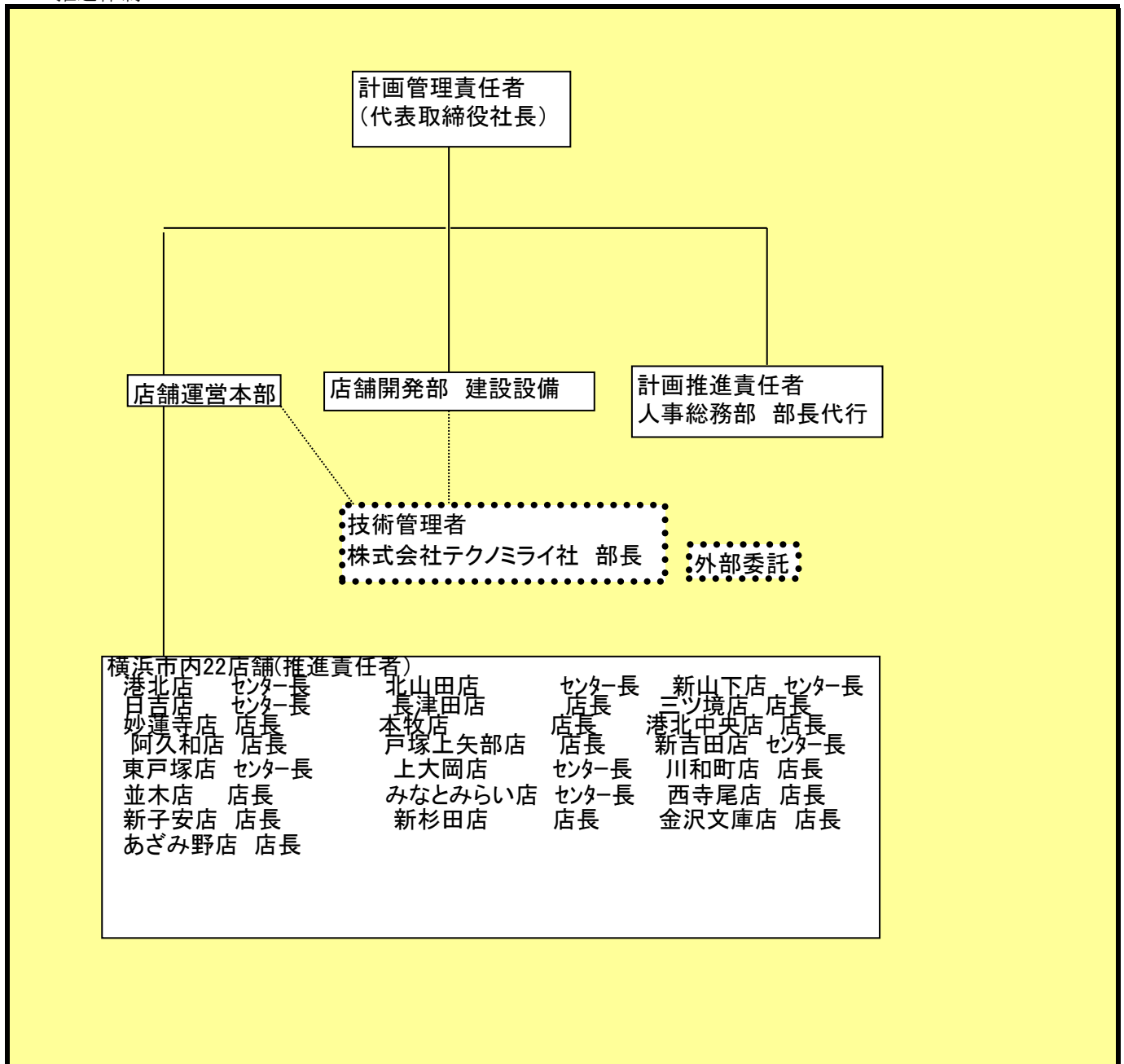
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>オーケーの経営方針、「高品質・Every Low Price」に基づき、地球環境に対しても地球にやさしい店舗運営を心がけ、CO2の排出削減に取り組んでおります。</p> <p>(1) 店舗運営における、ゴミ排出の削減レジ袋の有償化によりCO2の削減を行う</p> <p>(2) 使用電力の効率化を図り、無駄な電力消費を抑え、CO2の削減を行う</p> <p>(3) 設備更新に当たっては、省エネ型への転換を図り、CO2の削減を行う</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	オーケー株式会社 本社
	所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-6
	閲覧可能時間	8:00～16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	16,616	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	16,328	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	16,450	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率		%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	BANDS(エネルギー自動制御システム)導入、バックヤードの冷蔵庫のスウィングドアの設置、売場冷ケースのナイトカーテン設置等によるCO2排出量の削減効果はかなり大きく、横浜市内の対象店舗については上記全ての導入・設置が完了しております。導入・設置後はエネルギー使用量並びにCO2排出量の大幅な削減に成功しており、今後もこれらの運用を継続して行うことで省エネに努めます。									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (2017年度)	排出量	19,309	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.2 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	18,374	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 12.5 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	前年の報告書の際開店1年を満たない店舗が3店、新店舗2店が出店したため数値が増加した。前年比で排出量が増えた店舗は3店舗ですが、今後は全店的に自動制御システムの数値を定期的に確認し、下げるように心がけを行う。									
第二年度 (2018年度)	排出量	20,219	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 21.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	18,800	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 15.1 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	前年の報告書の際開店1年を満たない店舗が2店、新店舗1店が出店したため数値が増加した。既存店全体で前年と排出量がほぼ横ばいですが、引き続き全店的に自動制御システムの数値を定期的に確認し、下げるように心がけを行う。									
第三年度 (2019年度)	排出量	20,713	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 24.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	19,012	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.4 %		削減率		%	
目標等の達成状況及び説明	前年の報告書の際開店1年を満たない店舗が1店、新店舗1店が出店したため数値が増加した。既存店全体で前年と排出量がほぼ横ばいですが、引き続き全店的に自動制御システムの数値を定期的に確認し、下げるように心がけを行う。									
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年度の店舗数は18店舗（そのうち3店舗は基準年度開店1年を満たない店舗）、2017年に2店、2018年に1店、2019年に1店と新店が出店したため、全体数値は増加した。この新店においては積極的に省エネ機器を導入し数値増加率の縮小に努めた。既存店においては、エアコンの温度管理・営業時間外のoffを徹底した。又照明についても、営業時間外の消灯の実施を徹底し、CO2削減に努めた。									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	9	10,507	8	10,282	9	11,253	10	12,158
500k l 未満	9	6,109	12	9,027	12	8,966	12	8,555
合計	18	16,616	20	19,309	21	20,219	22	20,713

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	20/20	—	年度		実施済	21/21	—	年度		実施済	22/22	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/15	—	2019年度	旧型ケースは順次入替検討	実施中	1/15	—	2021年度	旧型ケースは順次入替	実施中	1/15	—	2021年度	旧型ケースは順次入替	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	10/20	—	2019年度	固定資産管理と共に実施する	実施中	10/21	—	2021年度	固定資産管理と共に実施する	実施中	10/22	—	2021年度	固定資産管理と共に実施する	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	15/20	—	2019年度	不要箇所のスイッチオフを実施する	実施中	15/21	—	2021年度	不要箇所のスイッチオフを実施する	実施中	15/22	—	2021年度	不要箇所のスイッチオフを実施する	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/9	—	2019年度	より細かな単位での使用量の把握を行う	実施中	0/9	—	2021年度	より細かな単位での使用量の把握を行う	実施中	0/9	—	2021年度	より細かな単位での使用量の把握を行う	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/9	—	2019年度	フィルター清掃の実施	実施中	1/9	—	2021年度	フィルター清掃の実施	実施中	1/9	—	2021年度	フィルター清掃の実施	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/9	—	2019年度	効率的な管理を行う	実施中	1/9	—	2021年度	効率的な管理を行う	実施中	1/9	—	2021年度	効率的な管理を行う	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	3/20	—	2019年度	省エネ管理システム導入済み。順次対応中。	実施中	3/21	—	2021年度	省エネ管理システム導入済み。順次対応中。	実施中	3/22	—	2021年度	省エネ管理システム導入済み。順次対応中。	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当店舗には地下駐車場はない	非該当	/	—	年度	該当店舗には地下駐車場はない	非該当	/	—	年度	該当店舗には地下駐車場はない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	20/20	—	年度		実施済	21/21	—	年度		実施済	22/22	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	1/20	—	2019年度	節電の設定を実施、対応検討	実施中	1/21	—	2021年度	節電の設定を実施、対応検討	実施中	1/22	—	2021年度	節電の設定を実施、対応検討	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー、冷水は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー、冷水は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラー、冷水は設置していない	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水は製造していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水は製造していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水は製造していない	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	ボイラーは設置していない	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉は設置していない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	エアコンプレッサは設置していない	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内の事業所	1,701	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明の高効率化(LED化及び照明削減)の実施</li> <li>・省エネマネジメントシステムの運用</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節水装置（蛇口）の採用</li> <li>・省エネマネジメントシステムの継続運用と新店からは新省エネマネジメントシステムの運用を開始</li> </ul>
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	対応が出来なかった店舗については、近いうちに対応出来るように進めている。

14 実施状況等に対する自己評価

照明の高効率化の実施について、横浜市内の対象店舗についての導入・設置が完了しております。導入・設置後はエネルギー使用量並びにCO2排出量の削減に成功しており、今後も省エネマネジメントシステムの運用を継続して行うことで省エネに努めます。